



2014・2015・2016年度

鳥取県設備投資計画調査

2015年度設備投資計画は3.8%の減少

- 製造業は6.8%減。非製造業は1.6%増。 -

2015年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852 - 31 - 3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

調査要領

(1) 調査目的

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2015年6月25日

(4) 調査対象企業

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

鳥 取 県	116 社
中 国 地 方	779 社
全 国	6,031 社

なお、鳥取県に本社所在の対象企業73社に対しては、51社(回答率69.9%)からの回答があった。

(5) 分類基準

主業規準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

．調査結果の概要

1．2014 年度設備投資実績

2014 年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で前年度比 8.0%の増加となった。

このうち製造業は、紙・パルプなどで減少したが、食品、鉄鋼、輸送用機械などで増加し、同 18.9%の増加となった。一方、非製造業は、卸売・小売などで増加したものの、通信・情報、電力・ガス、不動産などで減少し、同 1.1%の減少となった。

2．2015 年度設備投資計画

(1)概要

2015 年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業では前年度比 6.8%の減少、非製造業は、同 1.6%の増加となり、全産業では同 3.8%の減少の見通しとなった。

(2)業種別動向

製造業（前年度比 6.8%減）

電気機械、輸送用機械などで増加するものの、食品、非鉄金属、一般機械、鉄鋼などで減少することから、前年度比 6.8%の減少となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率(2014 年度 2015 年度、単位：％)、右の数値は 2015 年度計画額の全産業に占める構成比（％）を示す。

電気機械 ： 電子機器等の能力増強投資などにより増加。

(68.6 29.2) 12.8

食品 ： 大型工場新設終了などにより減少。

(424.9 50.6) 8.4

非鉄金属 ： 大型投資終了などにより減少。

(400.0 93.3) 0.3

非製造業（前年度比 1.6%増）

通信・情報、不動産などで減少するものの、サービス、電力・ガスなどで増加することから、前年度比 1.6%の増加となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率(2014 年度 2015 年度、単位：％)、右の数値は 2015 年度計画額の全産業に占める構成比（％）を示す。

通信・情報 : 伝送路高度化投資の一段落などにより減少。
(46.3 38.9)4.0

サービス : ホテル建設などにより増加。
(0.0 327.9)8.2

電力・ガス : ガス導管工事などにより増加。
(9.7 101.0)5.9

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)の投資額は、前年度比27.5%の増加となる見通し。製造業は、電気機械で大幅な減少となることなどから同17.8%の減少となり、非製造業は、サービスなどの増加により同361.4%の増加となる。

また、中堅企業(資本金10億円未満)については、前年度比15.7%の減少となる見通し。製造業は、電気機械などが増加するものの食品等で減少することから同0.1%の減少、非製造業は、電力・ガス等で増加するものの卸売・小売、通信・情報などで減少することから、同35.2%の減少となる。

3.2015年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業(鳥取県内に本社を有する企業)の2015年度設備投資計画は、全産業で前年度比3.9%の減少となる見通し。製造業は、輸送用機械などが増加するものの、紙・パルプ、電気機械などが減少することから同5.4%の減少、非製造業は、卸売・小売などが増加するものの、不動産などが減少することから同2.5%の減少となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

鳥取県					(単位: %)	(参考)
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2015年度 構成比	2016年度 (計画)
全産業	2.7	6.9	8.0	3.8	100.0	31.9
除く電力	6.2	10.9	14.1	4.6	99.2	31.9
製造業	12.9	27.7	18.9	6.8	62.5	31.7
非製造業	7.3	21.1	1.1	1.6	37.5	32.2
除く電力	7.1	34.9	6.7	0.7	36.7	32.2

中国地方					(参考)	
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2015年度 構成比	2016年度 (計画)
全産業	10.2	4.3	20.5	8.4	100.0	22.6
除く電力	7.9	1.9	22.3	5.9	96.2	15.8
製造業	3.3	6.4	29.4	2.0	69.9	0.3
非製造業	20.0	23.5	8.9	26.8	30.1	39.5
除く電力	21.9	34.8	2.4	17.7	26.4	30.0

全国					(参考)	
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2015年度 構成比	2016年度 (計画)
全産業	3.2	3.0	6.9	13.3	100.0	8.2
除く電力	4.3	4.1	7.8	11.6	90.2	7.6
製造業	2.8	2.5	5.0	23.1	37.2	8.8
非製造業	3.4	5.9	7.9	8.1	62.8	8.0
除く電力	5.3	8.5	9.5	4.7	53.0	7.0

2. 中国地方県別増減率

	2014年度				2015年度				2015年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
		製造業	非製造業		製造業	非製造業			
鳥取県	8.0	14.1	18.9	1.1	3.8	4.6	6.8	1.6	2.9
島根県	45.0	40.2	37.5	46.9	52.9	53.3	48.4	68.0	6.6
岡山県	11.6	11.0	20.8	3.0	22.9	9.4	3.0	82.4	22.7
広島県	34.1	40.8	57.8	3.1	4.6	4.0	3.9	6.3	45.2
山口県	4.2	2.1	2.4	8.9	2.7	0.8	8.1	30.2	22.6

3. 業種別動向

(単位: %)

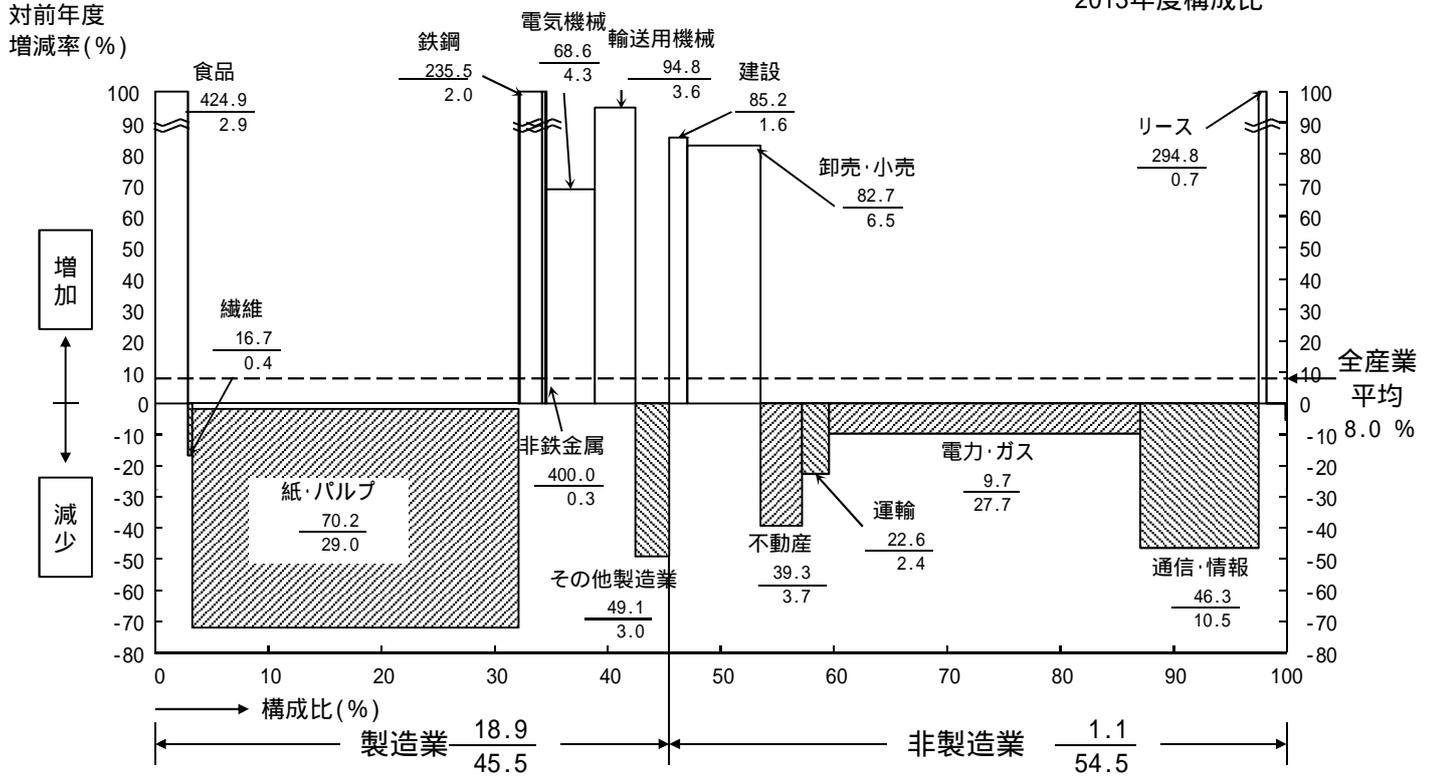
	鳥取県		中国地方		全国		15年度 鳥取県 構成比
	14 / 13	15 / 14	14 / 13	15 / 14	14 / 13	15 / 14	
全産業	8.0	3.8	20.5	8.4	6.9	13.3	100.0
製造業	18.9	6.8	29.4	2.0	5.0	23.1	62.5
食品	424.9	50.6	162.3	70.7	7.0	4.6	8.4
繊維	16.7	25.0	8.3	5.1	3.0	44.9	0.3
紙・パルプ	70.2	15.2	38.9	17.7	8.8	0.1	8.3
化学	-	-	50.3	5.3	11.2	15.4	-
石油	-	-	21.4	55.3	27.2	17.6	-
窯業・土石	336.8	15.7	64.9	13.3	5.8	32.9	**
鉄鋼	235.5	26.7	56.2	9.4	10.5	0.4	5.5
非鉄金属	400.0	93.3	24.9	2.8	13.0	40.3	0.3
一般機械	3938.5	96.2	37.1	23.7	1.9	22.4	0.1
電気機械	68.6	29.2	53.6	12.6	2.6	61.5	12.8
精密機械	58500.0	18.1	15.8	30.1	0.5	35.3	2.9
輸送用機械	94.8	33.7	3.4	21.7	10.6	23.2	10.5
その他製造業	49.1	339.5	16.8	1.0	2.4	12.4	**
非製造業	1.1	1.6	8.9	26.8	7.9	8.1	37.5
建設	85.2	57.7	9.7	44.9	31.6	3.6	1.5
卸売・小売	82.7	8.0	12.4	26.5	1.0	1.3	13.0
不動産	39.3	90.1	92.4	6.1	37.5	12.8	0.3
運輸	22.6	37.4	33.3	20.0	6.7	18.6	2.9
電力・ガス	9.7	101.0	12.7	50.1	1.3	27.6	5.9
通信・情報	46.3	38.9	6.1	0.2	0.8	11.4	4.0
リース	294.8	42.8	147.6	59.3	59.5	7.2	1.8
サービス	0.0	327.9	16.3	96.7	4.9	20.7	8.2
その他非製造業	5.3	72.2	46.2	0.8	29.6	60.4	**

(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他製造業」あるいは「その他非製造業」を秘匿としている。
 本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

鳥取県業種別設備投資動向

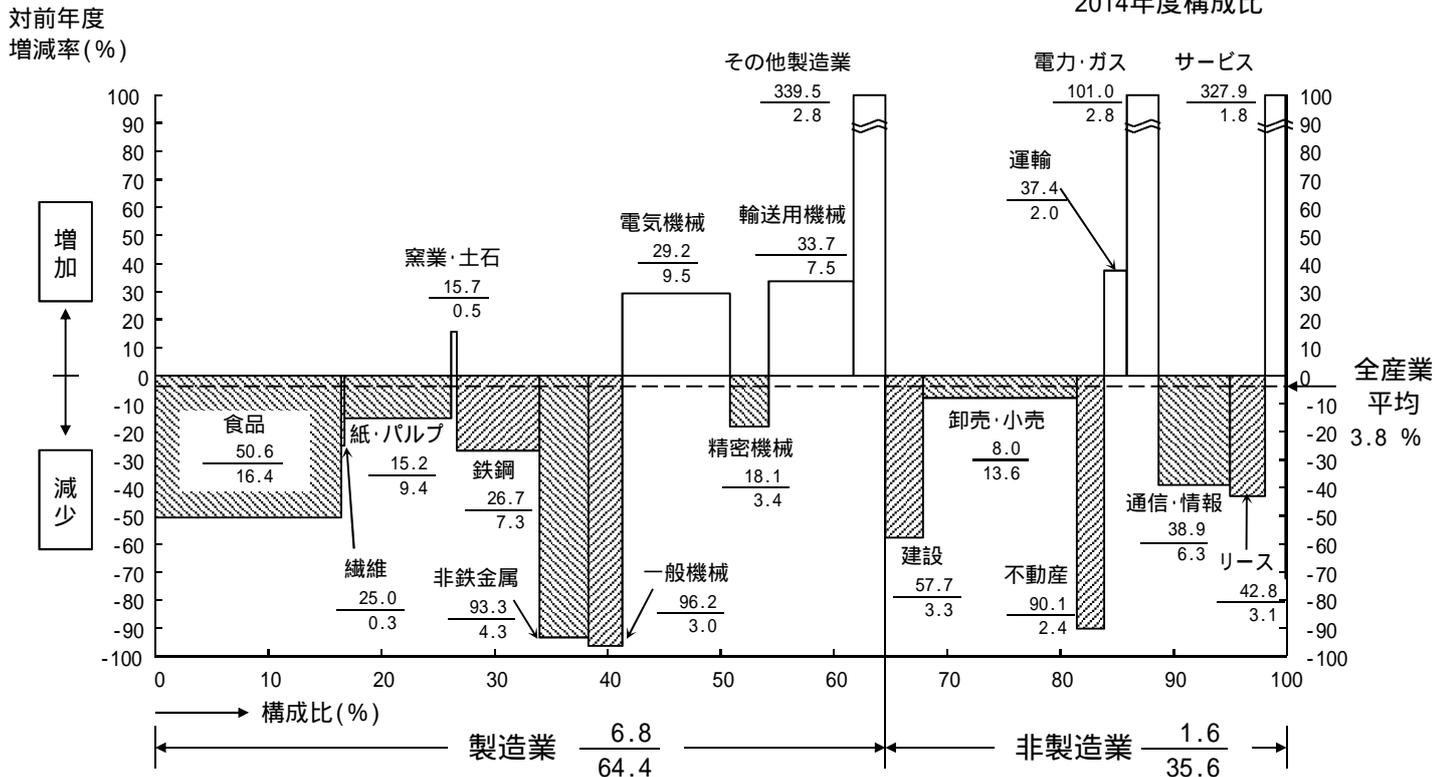
〔2014年度〕

(注) 数字は 2014年度対前年度増減率
2013年度構成比



〔2015年度〕

(注) 数字は 2015年度対前年度増減率
2014年度構成比



鳥取県 2014・2015・2016年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2013・2014年度対比(社数105)			2014・2015年度対比(社数116)					2015・2016年度対比(社数71)				
	13年度実績	14年度実績	14/13	14年度実績	15年度計画	15/14	構成比		15年度計画	16年度計画	16/15	構成比	
							14	15				15	16
全産業	189	204	8.0	174	167	-3.8	100.0	100.0	96	65	-31.9	100.0	100.0
製造業	86	102	18.9	112	104	-6.8	64.4	62.5	49	33	-31.7	51.3	51.5
食品	5	28	424.9	28	14	-50.6	16.4	8.4	14	3	-77.6	14.7	4.8
繊維	1	1	-16.7	1	0	-25.0	0.3	0.3	**	**	-28.6	**	**
紙・パルプ	55	16	-70.2	16	14	-15.2	9.4	8.3	0	0	-	-	-
化学	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	**	**	336.8	**	**	15.7	**	**	0	0	-	-	-
鉄鋼	4	13	235.5	13	9	-26.7	7.3	5.5	9	15	71.7	9.2	23.2
非鉄金属	**	**	400.0	8	1	-93.3	4.3	0.3	1	6	1000.0	0.5	8.5
一般機械	0	5	3938.5	5	0	-96.2	3.0	0.1	**	**	-	**	**
電気機械	8	14	68.6	17	21	29.2	9.5	12.8	4	3	-32.7	4.1	4.0
精密機械	0	6	58500.0	6	5	-18.1	3.4	2.9	0	0	-	-	0.0
輸送用機械	7	13	94.8	13	17	33.7	7.5	10.5	2	1	-33.3	1.6	1.5
その他製造業	6	3	-49.1	**	**	339.5	**	**	20	6	-70.4	20.9	9.1
非製造業	103	102	-1.1	62	63	1.6	35.6	37.5	47	32	-32.2	48.7	48.5
建設	3	6	85.2	6	2	-57.7	3.3	1.5	1	0	-94.0	0.9	0.1
卸売・小売	12	22	82.7	24	22	-8.0	13.6	13.0	18	14	-21.4	19.1	22.1
不動産	7	4	-39.3	4	0	-90.1	2.4	0.3	0	0	14.3	0.4	0.7
運輸	5	4	-22.6	4	5	37.4	2.0	2.9	2	1	-75.0	2.1	0.8
電力・ガス	51	46	-9.7	5	10	101.0	2.8	5.9	7	6	-16.0	6.9	8.6
通信・情報	20	11	-46.3	11	7	-38.9	6.3	4.0	2	5	210.2	1.8	8.4
リース	1	5	294.8	5	3	-42.8	3.1	1.8	3	3	-11.5	3.2	4.2
サービス	3	3	0.0	3	14	327.9	1.8	8.2	14	2	-82.4	14.2	3.7
その他非製造業	**	**	-5.3	**	**	-72.2	**	**	**	**	0.0	**	**

設備投資増減率の長期推移

年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015計画
鳥 取 県 (除く電力)	10.9 (11.9) (29.9 (30.2) (20.6 (24.2) (35.2 (39.3) (31.5 (47.9) (5.0 (20.1) (38.8 (54.1) (2.7 (6.2) (6.9 (10.9) (8.0 (14.1) (3.8 (4.6) (
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	16.5 5.2 (6.2) (41.5 18.9 (17.2) (32.3 10.7 (16.0) (19.0 48.1 (59.9) (50.5 0.3 (40.3) (13.0 13.0 (30.6) (103.3 5.9 (7.4) (12.9 7.3 (7.1) (27.7 21.1 (34.9) (18.9 1.1 (6.7) (6.8 1.6 (0.7) (
島 根 県 (除く電力)	11.7 (4.2) (36.1 (26.1) (80.3 (31.5) (12.7 (0.0) (25.9 (62.1) (13.7 (25.6) (10.9 (20.3) (33.5 (12.2) (38.7 (34.8) (45.0 (40.2) (52.9 (53.3) (
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	2.9 18.2 (5.5) (25.2 40.2 (27.1) (71.0 83.3 (11.1) (8.9 14.0 (1.4) (53.5 16.9 (79.4) (30.5 19.1 (9.5) (29.6 19.0 (23.9) (32.0 34.0 (142.7) (84.6 30.3 (31.4) (37.5 46.9 (50.0) (48.4 68.0 (69.7) (
山陰地方計 (除く電力)	3.8 (7.7) (34.3 (27.8) (49.8 (5.9) (16.4 (16.7) (26.6 (58.4) (12.8 (24.0) (5.9 (28.7) (27.0 (5.3) (25.4 (9.9) (36.8 (28.4) (29.5 (29.4) (
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	9.3 11.7 (5.8) (32.2 35.3 (22.8) (24.5 61.0 (13.4) (11.5 18.2 (25.5) (52.7 15.7 (71.2) (26.3 18.6 (18.2) (43.1 17.0 (16.3) (18.1 30.6 (47.5) (16.7 28.7 (3.0) (30.2 39.1 (24.2) (28.0 33.4 (32.9) (
岡 山 県	5.8	10.7	1.6	7.6	23.6	17.0	35.6	3.8	11.1	11.6	22.9
広 島 県	14.4	2.0	5.3	11.5	36.6	8.4	0.0	12.8	12.9	34.1	4.6
山 口 県	1.0	31.9	2.6	2.9	38.2	7.4	13.4	8.1	1.7	4.2	2.7
中国地方	9.0	7.5	4.0	6.6	33.0	2.7	7.5	10.2	4.3	20.5	8.4
全 国	8.8	7.2	6.7	18.7	17.4	2.4	1.1	3.2	3.0	6.9	13.3

(参考) 鳥取県 調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	2000年度	20.0	30.1	37.4	38.7	38.0
	2001年度	28.2	34.2	24.3	34.9	32.8
	2002年度	22.7	2.7	13.8	8.0	18.5
	2003年度	20.9	6.0	0.2	*	1.2
	2004年度	10.3	*	4.6	11.2	2.0
	2005年度	7.1	13.9	3.0	6.5	10.9
	2006年度	13.9	11.8	22.1	*	29.9
	2007年度	2.3	*	20.0	*	20.6
	2008年度	9.1	*	7.8	*	35.2
	2009年度	2.6	*	20.7	*	31.5
	2010年度	5.2	*	1.9	*	5.0
	2011年度	7.5	*	46.7	*	38.8
	2012年度	21.8	*	4.1	*	2.7
	2013年度	29.0	*	8.5	*	6.9
	2014年度	35.6	*	13.2	*	8.0
	2015年度	18.5	*	3.8		
2016年度	31.9					
製 造 業	2000年度	58.9	108.0	102.3	108.5	113.2
	2001年度	29.6	46.5	35.5	46.8	40.1
	2002年度	23.6	3.2	25.5	20.5	15.9
	2003年度	59.0	13.6	5.9	*	14.0
	2004年度	24.6	*	6.1	10.9	2.2
	2005年度	61.4	62.7	0.7	6.9	16.5
	2006年度	27.4	16.5	20.2	*	41.5
	2007年度	41.8	*	35.8	*	32.3
	2008年度	25.8	*	10.7	*	19.0
	2009年度	22.5	*	36.7	*	50.5
	2010年度	6.8	*	5.1	*	13.0
	2011年度	19.1	*	118.5	*	103.3
	2012年度	40.4	*	7.4	*	12.9
	2013年度	52.8	*	9.2	*	27.7
	2014年度	30.1	*	23.3	*	18.9
	2015年度	12.6	*	6.8		
2016年度	31.7					
非 製 造 業	2000年度	12.6	2.9	6.5	3.5	1.7
	2001年度	28.0	21.7	12.9	22.7	26.2
	2002年度	22.6	6.8	4.7	0.4	19.7
	2003年度	17.1	16.0	3.2	*	8.5
	2004年度	8.6	*	3.7	11.5	4.8
	2005年度	4.5	4.9	4.7	6.3	5.2
	2006年度	9.1	9.8	25.1	*	18.9
	2007年度	12.5	*	6.2	*	10.7
	2008年度	3.7	*	5.4	*	48.1
	2009年度	3.2	*	5.5	*	0.3
	2010年度	9.5	*	0.8	*	13.0
	2011年度	20.4	*	6.5	*	5.9
	2012年度	4.7	*	1.8	*	7.3
	2013年度	23.1	*	62.9	*	21.1
	2014年度	37.6	*	1.2	*	1.1
	2015年度	22.0	*	1.6		
2016年度	32.2					

注1: 2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は*表示

注2: 2004年度より調査月を6月と11月に変更